

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 年 月 日

島根県知事 溝口善兵衛 様

譲受人氏名

印

譲渡人氏名

印

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

Main application form table with columns for applicant, land location, purpose, and detailed usage plan.

Table with 5 columns: 4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容, 5 資金調達についての計画, 6 転用することによる付近の土地・作物・家畜等の被害防止施設の概要, 7 その他参り考となるべき事項, その他

(記載要領) 1. 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。 2. 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。 3. 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができます。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。 4. 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。 5. 「10a当たり普通収権高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。 6. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。 7. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。 8. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人順に名寄せして記載してください。